

# 第108期 報告書

令和2年4月1日～令和3年3月31日



## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第108期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）における事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

令和3年6月



代表取締役社長

亀井文行

### コーポレート・スローガン

くらしの中に未来をひらく

### 企業理念

当社は地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。

# 事業の概況

## 企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が続いており、各国・各地域で都市封鎖、人・物の移動制限、外出規制が行われ、消費需要の減少や生産活動が停滞するなど、極めて厳しい状況となりました。

国内経済においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いており、経済活動の停滞や景気の悪化が長期化するなど、極めて厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大により事業活動に大きな制約を受けながらも、お客様や従業員の安全確保と感染拡大防止を最優先としつつ、商品の安定供給とサービスの提供継続に努めました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に取り組み、Kamei Vietnam Joint Stock Company及びグループ会社3社（ベトナム社会主義共和国においてワインの輸入・卸販売を展開）を当社グループに迎え入れ、海外・貿易事業の強化を図りました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格下落に伴う石油製品価格の低下などにより4,053億32百万円（前期比89.3%）、営業利益は家庭用燃料の販売増加、海外事業や建設工事の伸長などにより115億4百万円（前期比110.6%）、経常利益は129億77百万円（前期比110.5%）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、関連会社の株式を交換したことに伴う特別利益を計上したことなどにより78億48百万円（前期比116.2%）となりました。

なお、第108期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき前期と比べ2円50銭増配し、17円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金（1株につき15円）を加えました通期の配当金は、1株につき32円50銭となりました。

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)
第108期	405,332	11,504
第107期	453,844	10,399
第106期	472,995	9,945

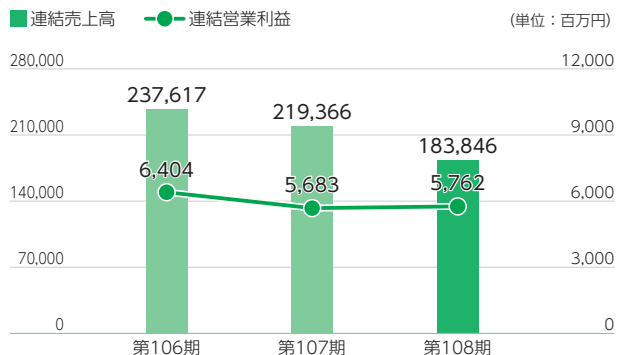
# 事業の概況

## エネルギー事業



当事業部門における石油関係につきましては、ガソリンスタンドでの販売は、外出自粛などにより需要が減少するなか、設備の定期的な消毒など感染防止に配慮して供給の継続に努めるとともに、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化に取り組みました。その他産業用燃料などの法人需要向け販売は、経済活動の制限などにより石油製品需要が減少する厳しい環境のなか、非対面営業など感染拡大防止に配慮した営業活動の展開などにより新規・深耕開拓に努めました。

LPガス関係につきましては、外出自粛や営業時間短縮により飲食店などの業務用の販売が減少した一方、家庭向けの販売が伸長しました。

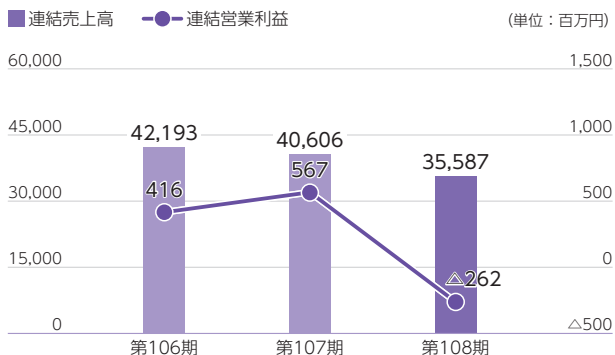


## 食料事業



当事業部門における食品関係につきましては、外出自粛や営業時間短縮などにより外食需要が大幅に減少したため、飲食店向けの畜産加工製品や農産物の販売が減少し低調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品拡充に努めたものの、外食需要の減少などにより厳しい状況となりました。



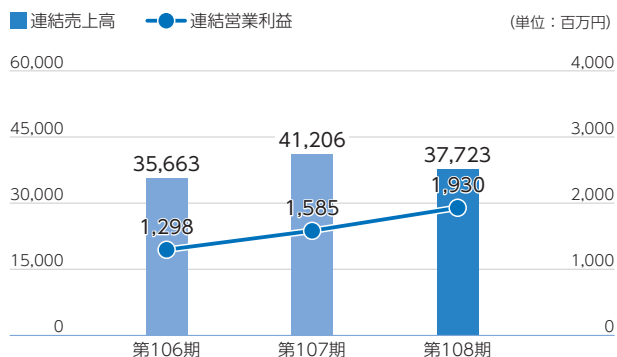
## 建設関連事業



当事業部門における建設資材関係につきましては、鉄骨工事の完成工事高が前年に比べて減少したものの、施工管理及び原価管理の徹底やメガソーラー架台の大型工事が完工したことなどにより好調に推移しました。

ハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、新規・深耕開拓に努めたものの低調に推移しました。

なお、当連結会計年度から、従来「住宅関連事業」としていた報告セグメントの名称を「建設関連事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメント別の経営成績に与える影響はありません。



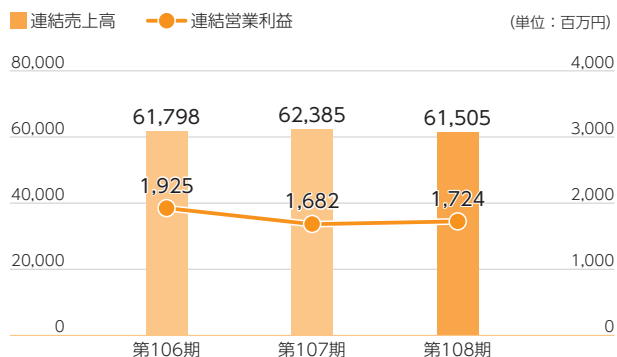
## 自動車関連事業



当事業部門における国産車販売につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により消費マインドが悪化するなか、新規出店などによる店舗網の拡充や法人営業の強化に努めたことなどにより堅調に推移しました。

輸入車販売につきましても、消費マインドの悪化などによる販売台数減少に加え、店舗のリニューアルに伴う販管費の増加などにより、やや厳しい状況で推移しました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規・深耕開拓に努めたものの、外出自粛による需要減少などにより低調に推移しました。



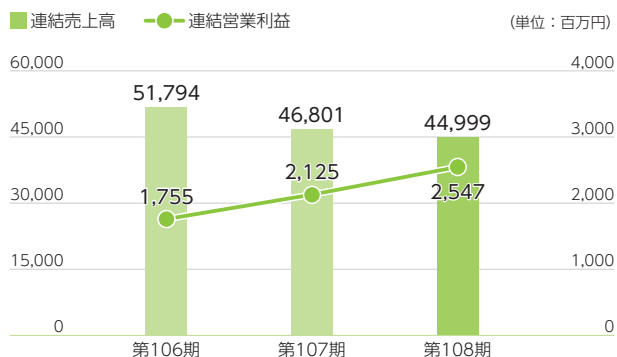
# 事業の概況

## 海外・貿易事業



当事業部門における海外事業関係につきましては、コロナ禍による巣ごもり需要により米国内で展開する日系スーパーマーケットでの生鮮品販売の伸長などにより好調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞により、アジア向け自動車用電装部品などの輸出や海外ブランドシューズなどの販売が減少し低調に推移しました。

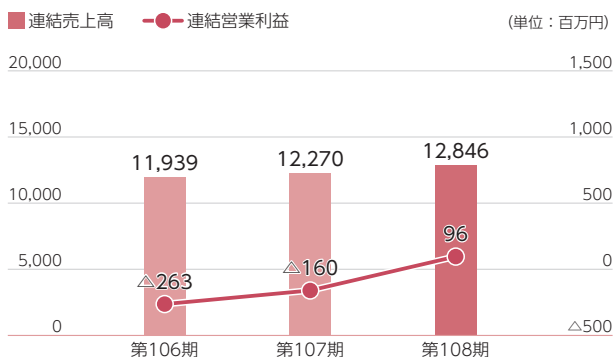


## ペット関連事業



当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたことにより前年並みとなりました。

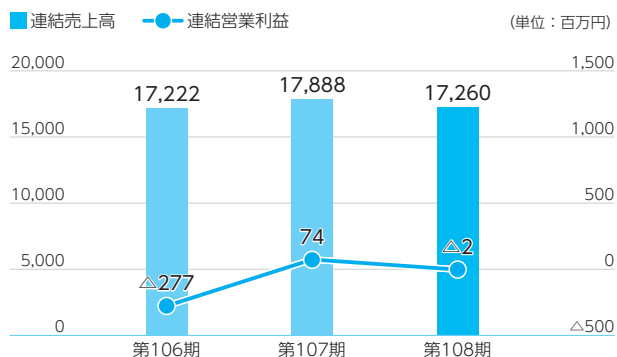
園芸用品関係につきましては、外出自粛に伴い家庭用園芸資材の販売が増加したほか、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことにより好調に推移しました。



## ファーマシー事業



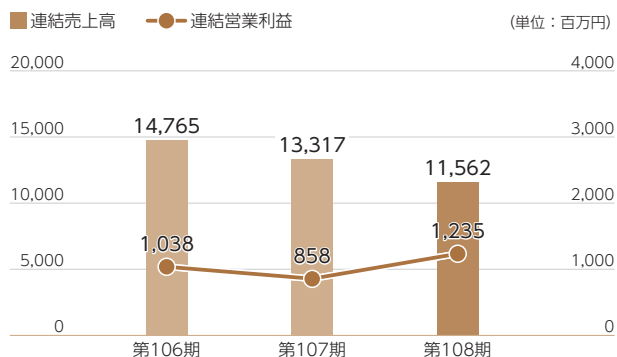
当事業部門につきましては、地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みを推進したものの、医療機関への受診抑制により来局者数が減少し厳しい状況となりました。



## その他の事業



その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めました。



# 事業の概況

## 企業集団の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、原油価格の動向や内需減少による競争激化に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の悪化など、厳しい状況が続くものと予想されます。

主力のエネルギー事業におきましては、石油製品の構造的な需要減少による影響が懸念されます。また、電力及び都市ガスの小売全面自由化や再生可能エネルギー事業への参入など従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

さらに、当社の事業基盤は国内の割合が高いことから、人口減少・少子高齢化に伴う中長期的な需要減少への対応も重要な課題であります。

このような状況のもと、当社グループは、将来にわたる持続的成長に向け、中長期的な経営戦略の実現を目指し、引き続き新規顧客獲得、新商材・新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

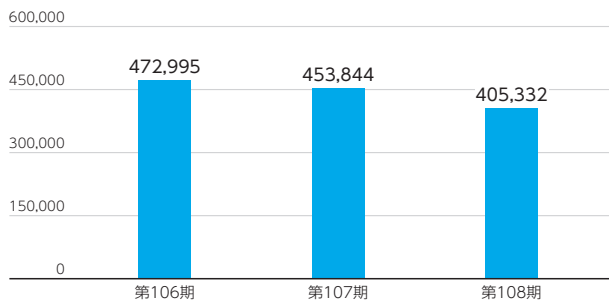
また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、更なる業績向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 連結業績の推移

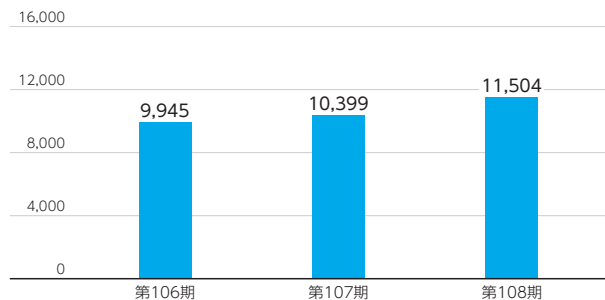
## 売上高

(単位：百万円)



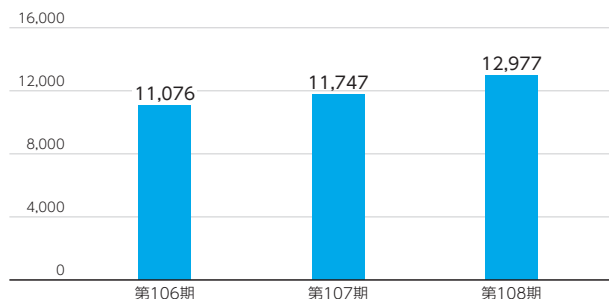
## 営業利益

(単位：百万円)



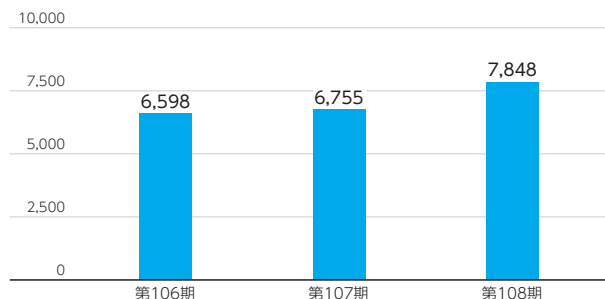
## 経常利益

(単位：百万円)



## 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)

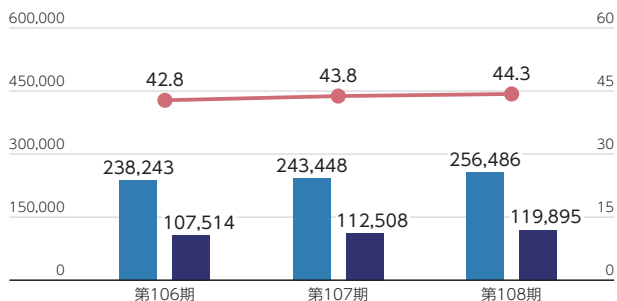


## 総資産・純資産・自己資本比率

(単位：百万円)

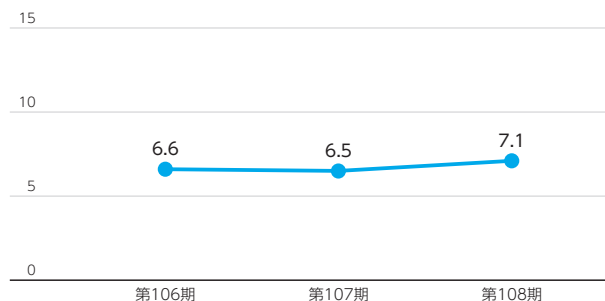
■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率

(単位：%)



## 自己資本当期純利益率 (ROE)

(単位：%)



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	令和3年3月31日現在	令和2年3月31日現在
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>156,253</b>	<b>144,943</b>
現金及び預金	43,495	35,792
受取手形及び売掛金	71,002	65,112
商品及び製品	18,800	20,879
その他	23,179	23,362
貸倒引当金	△224	△203
<b>固定資産</b>	<b>100,233</b>	<b>98,504</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>71,913</b>	<b>71,502</b>
建物及び構築物	20,856	19,014
土地	30,821	31,007
その他	20,234	21,480
<b>無形固定資産</b>	<b>4,540</b>	<b>4,177</b>
投資その他の資産	23,780	22,824
<b>資産合計</b>	<b>256,486</b>	<b>243,448</b>

科 目	当 期	前 期
	令和3年3月31日現在	令和2年3月31日現在
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>109,724</b>	<b>104,910</b>
支払手形及び買掛金	40,061	35,705
短期借入金	42,210	43,021
賞与引当金	1,615	1,556
その他	25,837	24,626
<b>固定負債</b>	<b>26,866</b>	<b>26,028</b>
長期借入金	12,292	11,724
退職給付に係る負債	2,288	2,197
資産除去債務	1,150	1,093
その他	11,134	11,013
<b>負債合計</b>	<b>136,590</b>	<b>130,939</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>111,054</b>	<b>104,212</b>
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,248
利益剰余金	99,901	93,059
自己株式	△4,227	△4,227
その他の包括利益累計額	2,576	2,418
非支配株主持分	6,264	5,877
<b>純資産合計</b>	<b>119,895</b>	<b>112,508</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>256,486</b>	<b>243,448</b>

## ■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	令和 2 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 31 日まで	平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで
売上高	405,332	453,844
売上原価	334,628	382,444
売上総利益	70,703	71,399
割賦販売未実現利益戻入額	4,700	4,323
割賦販売未実現利益繰入額	5,168	4,700
差引売上総利益	70,235	71,023
販売費及び一般管理費	58,731	60,623
営業利益	11,504	10,399
営業外収益	2,183	2,165
営業外費用	710	818
経常利益	12,977	11,747
特別利益	762	226
特別損失	771	1,134
税金等調整前当期純利益	12,968	10,839
法人税、住民税及び事業税	4,634	3,924
法人税等調整額	73	△139
当期純利益	8,259	7,054
非支配株主に帰属する当期純利益	411	299
親会社株主に帰属する当期純利益	7,848	6,755

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	令和 2 年 4 月 1 日から 令和 3 年 3 月 31 日まで	平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	21,256	14,408
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,842	△12,907
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,331	891
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△512	△75
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	6,570	2,316
現金及び現金同等物の 期首残高	35,241	32,914
連結の範囲の変更に伴 う現金及び現金同等物 の増減額（△は減少）	—	10
現金及び現金同等物の 期末残高	41,812	35,241

# 会社情報

## 会社の概要 (令和3年3月31日現在)

商号	カメイ株式会社
英文名称	KAMEI CORPORATION
本社所在地	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
設立	昭和7年12月29日
資本金	81億32百万円
連結対象会社数	連結子会社 45社 持分法適用会社 4社
売上高	(令和3年3月期) 連結 4,053億32百万円 個別 2,547億17百万円
従業員数	連結 5,213名 個別 2,024名
カメイグループ	国内56社、海外法人21社

## 役員及び執行役員 (令和3年6月29日現在)

代表取締役社長	亀井文行
代表取締役副社長	亀井昭男
専務取締役	高橋啓之
専務取締役	安部仁市
常務取締役	高橋清光
常務取締役	佐藤淳一
取締役相談役	亀井淳一
社外取締役	尾町雅文
社外取締役	三井精一
常勤監査役	佐々木昌幸
社外監査役	後藤忠雄
社外監査役	佐藤博康
執行役員	遠藤良一
執行役員	鷲足直樹
執行役員	菊地信寛
執行役員	佐藤清悦
執行役員	相原居司
執行役員	鳥居平
執行役員	佐藤哲

## 株式の状況 (令和3年3月31日現在)

発行可能株式総数	87,281,000株
発行済株式の総数	37,591,969株
株主数	2,896名

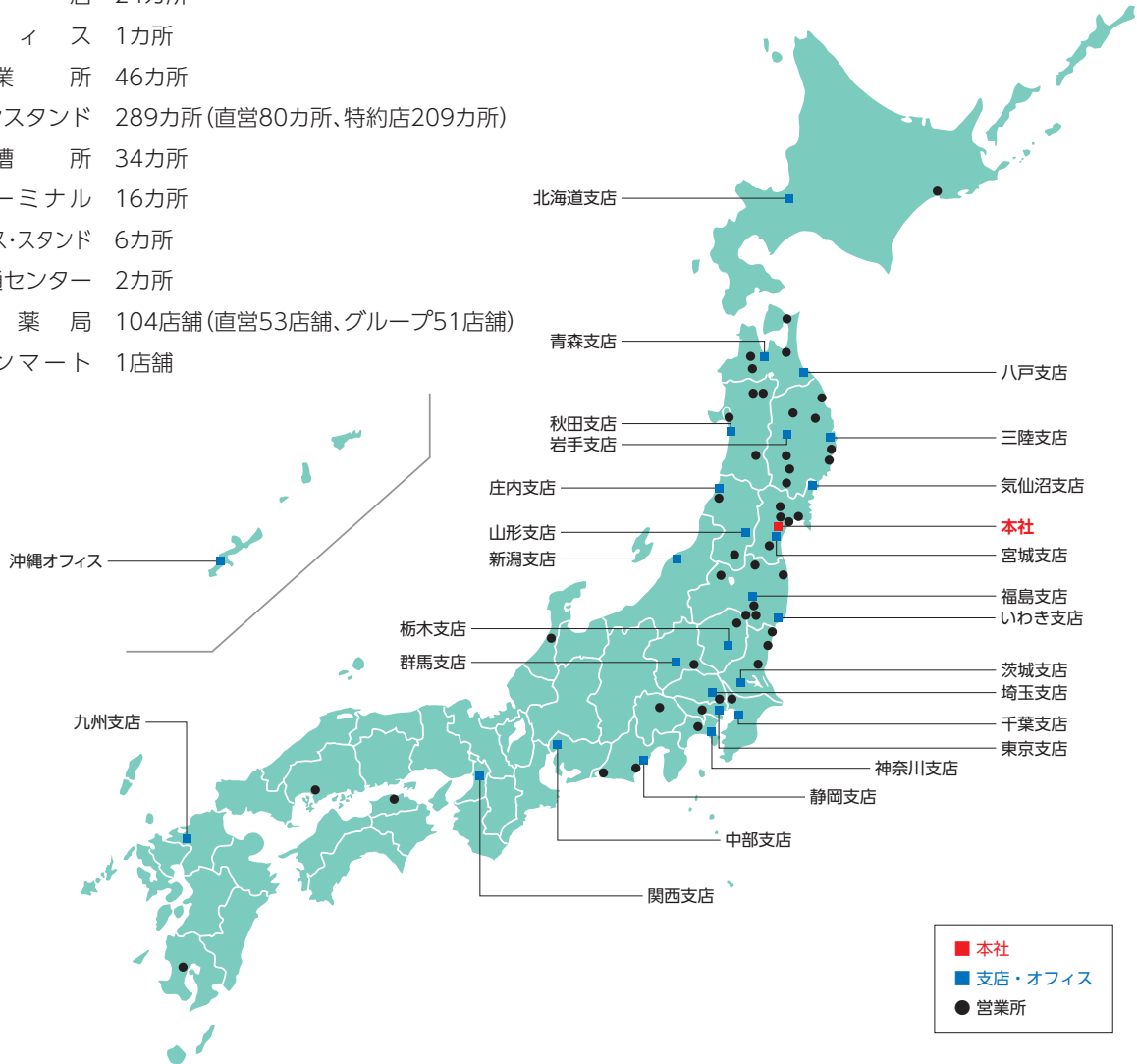
## 大株主の状況 (令和3年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社亀井興産	3,000	8.93
亀井文行	2,506	7.46
カメイ不動産株式会社	2,443	7.27
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	2,100	6.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,758	5.23
公益財団法人亀井記念財団	1,650	4.91
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,222	3.64
亀井昭伍	1,014	3.02
有限会社グリーン・ウッド	1,000	2.98
株式会社三菱UFJ銀行	689	2.05

- (注) 1. 当社は自己株式3,991,287株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## ■ 国内ネットワーク (令和3年4月1日現在)

支店	24カ所
オフィス	1カ所
営業所	46カ所
ガソリンスタンド	289カ所 (直営80カ所、特約店209カ所)
油槽所	34カ所
ガスターミナル	16カ所
オートガス・スタンド	6カ所
食料流通センター	2カ所
調剤薬局	104店舗 (直営53店舗、グループ51店舗)
グリーンマート	1店舗



# グループ紹介

## エネルギー事業

東北ガス株式会社  
栃木液化ガス株式会社  
株式会社パシフィック  
最上ガス株式会社

株式会社新白河エルピーガス供給センター  
株式会社センナンエネルギー  
さいとうガス株式会社

## 食料事業

株式会社樋口米穀  
株式会社池光エンタープライズ  
ウイングエース株式会社  
株式会社ヴィントナーズ  
アグリ株式会社  
サンエイト貿易株式会社  
株式会社コダマ  
株式会社アンジェリーナ

## ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事  
ペットアイ株式会社  
トムソンコーポレーション株式会社

## 建設関連事業

カメイエンジニアリング株式会社

## ファーマシー事業

株式会社遠藤薬局  
株式会社まろん  
株式会社水戸薬局  
株式会社アイム  
エムシーエス株式会社  
株式会社カメイファーマシー東北  
株式会社オアシーズ

## その他の事業

カメイ物流サービス株式会社  
カメイ商事株式会社  
ミツモト商事株式会社  
株式会社宮城テレビ放送  
株式会社ミヤギテレビサービス  
富士オイルサービス株式会社  
能代第一急便株式会社

塩釜石油基地防災株式会社  
株式会社フィットネスプロモーション  
株式会社クロノスメディカルデバイス  
株式会社ネクスト仙台  
パーソルテンプスタッフカメイ株式会社  
株式会社一・四・一  
石巻漁港石油配送協同組合

## 自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社  
山形トヨペット株式会社  
カメイオート株式会社  
カメイオート北海道株式会社  
オリックスレンタカー・カメイ株式会社  
株式会社トヨタレンタリース仙台  
仙山テクノクラフト株式会社  
株式会社ジェームス仙台

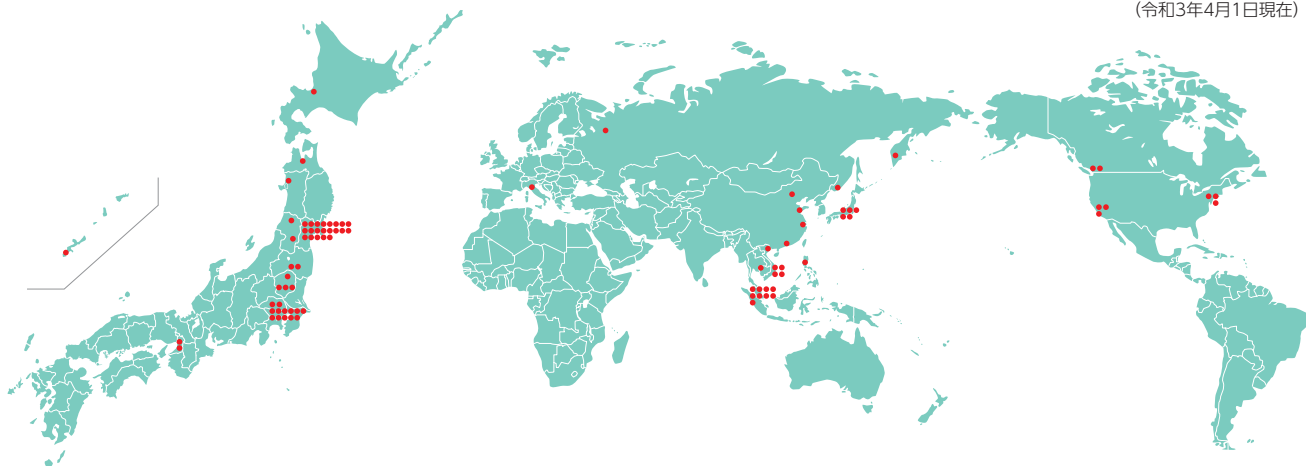
## 海外・貿易事業

カメイ・プロアクト株式会社  
三興メビイス株式会社  
KCセントラル貿易株式会社  
サンプラザ株式会社  
有限会社ナバホスポーツ

## 海外法人

Kamei North America Co., Ltd.	Translub Marine Pte. Ltd.
Mitsuya Corporation	Lee Huat Yap Kee & Co. Pte. Ltd.
YNJ, LLC	Kamei Energy Singapore Pte. Ltd.
Central Boeki U.S.A., Ltd.	Santouka Kamei Singapore Pte. Ltd.
Central Boeki Calif., Ltd.	Kamei Vietnam Joint Stock Company
Katagiri & Co., Inc.	Phu & Em Trading Service Co., Ltd.
Santouka Kamei Canada Foods Ltd.	Dai Minh Service And Trading Co., Ltd.
Kamei Singapore Pte. Ltd.	Bao Chau International Distribution Co., Ltd.
Imei (Exim) Pte. Ltd.	Qingdao Saint Sports Co., Ltd.
Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd.	Sanko Mabis (Beijing) Corporation
LHYK Marine Pte. Ltd.	

(令和3年4月1日現在)



# トピックス

## 山形トヨペット株式会社 「東バイパス店」リニューアルオープンのお知らせ

当社のグループ企業であります山形トヨペット株式会社は令和3年2月11日、山形市の「東バイパス店」を移転し、リニューアルオープンいたしました。

### ■ 白を基調としたガラス張りのショールーム

山形市の国道13号線沿いにリニューアルオープンした「東バイパス店」は、白を基調とした空間を大切に、明るいながらも落ち着いた雰囲気のある店舗となっております。2階には当店の大きな特徴である長さ50mを誇るガラス張りショールームを設け、1階にはゆったりくつろげるラウンジを設置いたしました。

敷地内に県内最大級の屋内展示場「中古車ランド東バイパス」があり、新車・中古車を問わずお客様のライフスタイルに最適なお車をお選びいただけます。

当店ではこれからも皆様に喜ばれるサービスを提供し、ご満足いただけるお車を提案してまいります。

■ 東バイパス店 山形市上山家町字下宿760-1  
TEL 023-623-3535

### 山形トヨペット株式会社

所在地 山形市飯田西五丁目5-2

TEL 023-641-1441

URL <https://yamagata-toyopet.jp/>

事業所 山形県内12店舗、レクサス山形

**TOYOPET**



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
単元株式数	100株
公告掲載紙	日本経済新聞

## 株式事務に関するご案内

### 1. 証券会社等の口座に記録された株式

株主様の住所変更、単元未満株式買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

### 2. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

### 3. 未受領の配当金のお支払いについて

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

